

様式1(主な取組)

活動指標名	選考委員会開催数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	1	1	1	1	2	3	66.7%	0	やや遅れ	<p>教員候補者選考試験の受験資格や選考方法について検討するための委員会を開催し、受験資格・選考方法等について検討を行い、令和2年度実施沖縄県公立学校教員候補者選考試験に反映させた。</p>
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果										
<p>教員候補者選考試験の受験資格や選考方法について検討するための委員会を計画値3回に対し実績値は2回で計画を下回ったことから、進捗はやや遅れとな不十分であった。</p>										

(2)これまでの改善案の反映状況

令和元年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> ・公正な試験実施に向けた、試験運営方法の改善について検討する。 ・出願者数の確保に向けた広報のあり方について、継続して検討する。 ・より人物重視の選考を推進するため、試験の内容について検証を実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・公正な試験実施に向けた、試験運営方法の改善に努めた。 ・県の広報誌による広報、県内新聞への掲載、県内外での説明会により、受験者数の確保に努めた。 ・人物重視の選考を推進するため、2次試験の内容について検証を実施した。



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
・本県教員の年齢構成及び児童生徒数の推移を勘案すると、公立学校教職員の採用数は今後も同程度が見込まれる。	・本県の教員候補者選考試験の受験倍率は全国的に見ても高い水準で推移している。 ・一方で、教員選考試験の出願者が減少傾向にある。将来的に優れた教職員を確保する上で、出願者の減少は障害となるおそれがある。この傾向は全国的な課題にもなっている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・公正な試験運営を検討する必要がある。
- ・出願者数の確保に向けた取組を検討する必要がある。
- ・より人物重視の選考試験推進する必要がある。



4 取組の改善案 (Action)

- ・公正な試験実施に向けた、試験運営方法の改善について検討する。
- ・出願者数の確保に向けた広報のあり方について、継続して検討する。
- ・より人物重視の選考を推進するため、試験の内容について検証を実施する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(3)-ウ	時代に対応する魅力ある学校づくりの推進	施策	教育指導体制の充実及び教育環境基盤の整備
			施策の小項目名	教職員の資質向上・健康管理
主な取組	こころの健康づくり支援事業			
対応する主な課題	多様化・複雑化していく教育環境に対応するためには、優れた教職員の確保や資質向上のほか、教師が子どもたちと向き合える時間を確保していくことが重要である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
教職員等を対象にメンタルヘルス不調の予防対策として、専門家(精神科医、臨床心理士等)によるメンタルヘルス相談や研修会及びセルフケア、ラインケア講座の開催等、心の健康づくりを支援する。						
実施主体		心療内科医、臨床心理士等によるメンタルヘルス相談の実施				
担当部課【連絡先】		県 教育庁学校人事課 【098-866-2730】				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	こころの健康づくり事業						R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	R元年度： 教職員等対象に精神科医、臨床心理士によるメンタルヘルス相談月1回(18件)。臨床心理士等によるメンタルヘルス研修会27回を実施。 R2年度：教職員等対象に精神科医、臨床心理士によるメンタルヘルス相談月1回。臨床心理士の学校派遣相談は随時。メンタルヘルス研修会27回を実施予定。
							県単等	直接実施	

様式1(主な取組)

活動指標名	精神科医、臨床心理士等によるメンタルヘルス相談の実施				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	相談事業の実施	相談事業の実施	相談事業の実施	相談事業の実施	相談事業の周知	相談事業の実施	100.0%	3,634	順調	メンタルヘルス相談事業の周知：教職員等全員に健康相談ホットラインカード、保健だより配布。メンタルヘルス研修会（セルフケア・ラインケア講座含む）：4月～11月の期間、臨床心理士等を講師に実施。精神科医、臨床心理士による相談：月1回予約制。要相談者及び新人職員は随時臨床心理士を学校派遣。
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
										進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 メンタルヘルス相談事業の周知：健康相談ホットラインカードを刷新し全職員配布（5,550人）。自発相談が前年度比37,112人増。「保健だより」をコーラルニュース及び全職員へ配信。精神科医、臨床心理士による相談：月1回（18件）臨床心理士による新人面談87名。メンタルヘルス研修会（講座含む）：開催27回。等の上記取組により、取組は順調である。
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			

(2)これまでの改善案の反映状況

令和元年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> ・ 予防的な取組として、引き続き、教職員が気軽に相談できる体制整備、各種研修会を開催するなど、メンタルヘルス対策を推進する。また、文書やPRカードの配布による相談事業等の周知を図る。 ・ メンタルヘルス不調を未然に防ぐとともに職場環境の改善につなげるため、より多くの教職員がストレスチェックを受検するよう各種研修等による周知を行い、受検率向上に取り組む。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 既存の健康相談ホットラインカードを刷新することで、活用方法の周知が広がり自発相談の増加につながった（前年度比3倍）。今後も職員の意見を反映させながら相談事業の周知活動を継続する。 ・ ストレスチェックの受検率向上に向けた取組から、受検による負担軽減を図る目的で受験回数を2回から1回へ変更。事前の文書及び研修会等での説明により、受検率の減少なく、職員の負担軽減につながった。



様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因

- ・精神疾患の原因は複合的な場合が多いといわれており、短期間で休職者を減少させることは困難である。
- ・精神性疾患についての認識不足等もあり、相談することに抵抗感がある場合がある。

外部環境の変化

- ・精神性疾患による病休者増加の要因は、社会の複雑化や多様性、人間関係の希薄化など、学校を取り巻く社会環境の急速な変化に加え、教職員の職務が多様な人間関係、数量化しにくい業務、高い倫理観が求められる職業であるなど、職業の特殊性も影響している。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・予防的取組や病気休職者の再発防止等のため、専門家 (精神科医、臨床心理士) による相談体制の充実や各種研修会の開催など、継続して機会を提供することが必要である。
- ・ストレスチェックをきっかけに、自らのストレスへの気づきを促し、必要に応じた面接指導等に綱が得る事により、メンタルヘルス不調を未然に防止することが必要である。



4 取組の改善案 (Action)

- ・予防的な取組として、引き続き教職員が気軽に相談できる体制整備、各種研修会を開催するなど、メンタルヘルス対策を推進する。また文書や健康相談ホットラインPRカードの配布による相談事業等の周知を図る。
- ・メンタルヘルス不調を未然に防ぐとともに職場環境の改善に繋げるため、より多くの教職員がストレスチェックを受検するよう各種研修等による周知を行い、受検率向上に取り組む。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(3)-ウ	時代に対応する魅力ある学校づくりの推進	施策	教育指導体制の充実及び教育環境基盤の整備
			施策の小項目名	教職員の資質向上・健康管理
主な取組	沖縄県教員海外派遣事業			
対応する主な課題	多様化・複雑化していく教育環境に対応するためには、優れた教職員の確保や資質向上のほか、教師が子どもたちと向き合える時間を確保していくことが重要である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
教職員の指導力向上及び資質向上を目指して、海外へ派遣し、外国の教育システムの視察や教授法等の研修を受講させる。英語立県沖縄関連事業を通じて、英語教員を海外へ派遣する。		6人 派遣人数				
実施主体	県	県内公立小中学校、県立学校の教員の派遣及び支援				
担当部課【連絡先】	教育庁県立学校教育課 【098-866-2715】					

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 沖縄県教員海外派遣事業							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
県単等	委託		12,729	12,647	6,417	4,374			R元年度： R元年度より、グローバル・リーダー育成短期研修事業と合わせて県立学校の英語教員6名をアメリカの大学へ派遣した。 R2年度： R2年度より英語立県戦略推進事業とグローバル・リーダー育成短期研修事業を合わせて県立学校の英語教員6名を海外大学等の研究機関へ派遣する。

様式1(主な取組)

活動指標名	派遣人数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
		6人	6人	3人	6人	6人	100.0%	4,374	順調	R元年度より、グローバル・リーダー育成短期研修事業と合わせて県立学校の英語教員6名をアメリカの大学へ派遣した。派遣教員は、英語教授法を学ぶとともに派遣先での人的交流を通じて異文化の理解を深め、英語教員の英語指導力向上、英語によるコミュニケーション能力の充実を図った。
活動指標名	派遣先における英語教授法の学習についての満足度				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
				90.0%	86.7%	85.0%	100.0%			
活動指標名					R元年度					進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 活動指標の「派遣人数」、「派遣先における英語教授法の学習についての満足度」が、それぞれ実績値が計画値を満たしていることから進捗状況は順調となった。 また、取組の効果として、事前オリエンテーションの充実を図ったことによる研修内容の満足度の向上が要因としてあげられる。
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> ・帰国後に計画的に学校現場に還元が出来るよう、参加者が、より主体的に還元計画を作成できるような意見交換・ディスカッションの場を事前オリエンテーションにおいて設定する。 ・本事業の目的達成の指標の1つとして、新たに「派遣先における英語教授法の学習についての満足度」を設定する。 						<ul style="list-style-type: none"> ・事前オリエンテーションにおいて、意見交換・ディスカッションの場を設け充実を図ったことから、より主体的に研修に取り組む意欲の向上が伺えた。 ・新たに指標を設けたことで、事業の目的達成が今まで以上に判定できるようになった。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因

・海外研修を受けたままにならないように、帰国後に計画的に生徒や職員に還元ができるような環境づくりを行う。

外部環境の変化

・文部科学省は平成28年度より、各都道府県毎の「英語教育改善プラン」を策定するように、各教育委員会へ通知した。そのプランの中で、「英語教員の英語力、英検準1級相当以上の割合」を平成29年度までに75%にするという数値目標を上げた。これに対し沖縄県では、目標値を78%と設定し、計画的に英語教員指導力向上研修を行い、77.4%の達成状況となっており、全国目標値を上回っている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・英語教授法について、効果的に生徒や職員に還元する視点から、新たな取り組みが必要である。

4 取組の改善案 (Action)

・英語立県戦略推進事業と合わせて、海外大学以外にも、海外の高校等の教育機関へ英語教員を派遣する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(3)-ウ	時代に対応する魅力ある学校づくりの推進	施策	教育指導体制の充実及び教育環境基盤の整備
			施策の小項目名	校務の効率化
主な取組	校務支援システムの充実			
対応する主な課題	多様化・複雑化していく教育環境に対応するためには、優れた教職員の確保や資質向上のほか、教師が子どもたちと向き合える時間を確保していくことが重要である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
校務の情報化を図るため、「進路相談支援システム」、の機能改善及びヘルプデスクの運営を行う。また、定時制・通信制版校務支援システム、特別支援学校版校務支援システムの構築を行う。		83.3% 導入率	87.4%	91.6%	95.8%	100%
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	教育庁教育支援課 【098-866-2711】					
		校務支援システムの改修・開発及び導入推進等				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 校務支援システムの整備事業							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
県単等	委託	11,674	19,867	29,054	29,054	35,964	35,964	県単等	R元年度： 県立高校60校及び特別支援学校21校において校務支援システムの運用を行った。 R2年度： 県立高校及び特別支援学校における統合型校務支援システムの運用を継続するとともに、県立中学校への導入を検討する。

様式1(主な取組)

活動指標名		導入率				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
		74.9%	74.9%	74.6%	81.2%	81.2% (H30)	91.6% (H30)	87.3%	35,964	概ね順調	<p>県立高校及び特別支援学校において、校務支援システムの円滑な運用を図るため、システムの新しい操作や運用に関する研修会を実施し、統合型校務支援システムを本格運用することにより、校務の情報化を進める。</p>
活動指標名						R元年度					
実績値		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			<p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>全高等学校60校（定時制・通信制課程含む）及び特別支援学校21校において、統合型校務支援システム導入した。その結果、導入割合、計画値91.6%に対し、81.2%の導入が図られたことで取組の進捗は概ね順調と言える。今後は、県立中学校への導入を検討しながら、全県統一中学校版校務支援システムの導入を検討する。</p>
活動指標名						R元年度					
実績値		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
実績値											
(2)これまでの改善案の反映状況											
令和元年度の取組改善案						反映状況					
<ul style="list-style-type: none"> ・特別支援学校版校務支援システムのスムーズな運用にむけて、総合教育センター及び県立学校教育課と連携して行う。 ・県立中学校の新たな校務支援システムについて、県立学校教育課と連携して、仕様の検討など導入に向けた方向を検討する。 						<ul style="list-style-type: none"> ・総合教育センターと連携して、校務支援システムを効果的に運用するための講座を年3回実施することができた。 ・県立学校教育課、総合教育センター、県立中学校3校と連携して県立中学校の新たな校務支援システム構築に関する会議を3回開催し、今後の方向性を検討することができた。 					



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因

- ・引き続き高等学校において、校務支援システムをスムーズに運用するための研修が必要である。
- ・特別支援学校版校務支援システムの本格稼働により、スムーズに運用するための研修が必要である。
- ・県立中学校については、新たな校務支援システムの構築に向けて、仕様等の検討を進める必要がある。

外部環境の変化

- ・小中学校の校務支援システムは、設置者(市町村)が主体となって整備していくことが原則である。県としては、教育の情報化を推進するため、市町村同士が互いに情報交換ができるような場を設定する必要がある。
- ・文部科学省R元年度「学校ICT環境整備促進実証研究事業」により、4県で市町村への校務支援システム構築を促進するための実証実験が行われ、成果が公表されている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・小中学校の校務支援システムの普及については、各市町村教育委員会の公簿の電子化への対応が必要になるとともに、今後の全国的な動向について情報を提供する必要がある。
- ・文部科学省が進める統合型校務支援システムの普及促進に向け、校務に関する文書等の電子化・標準化の考え方の整理及び指針、工程表の策定などが求められる。

4 取組の改善案 (Action)

- ・高校及び特別支援学校の統合型校務支援システムのさらなる効果的な運用を図るため、教員研修や情報提供等を行う。
- ・県立中学校の新たな校務支援システムについて、総合教育センターと導入に向けた方向を検討する。
- ・全県統一中学校版校務支援システムの導入について検討を行うとともに、市町村と連携を取りながら、意見交換等を行っていく。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(3)-ウ	時代に対応する魅力ある学校づくりの推進	施策	教育指導体制の充実及び教育環境基盤の整備
			施策の小項目名	校務の効率化
主な取組	校務用コンピュータの整備			
対応する主な課題	多様化・複雑化していく教育環境に対応するためには、優れた教職員の確保や資質向上のほか、教師が子どもたちと向き合える時間を確保していくことが重要である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
校務の効率化、教材研究の充実を図るため、県立学校において教員1人1台の校務用コンピュータが整備できるよう調整を行う。						
		校務用コンピュータの教員1人1台の整備(目標値:全国平均)				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	教育庁教育支援課		【098-866-2711】			

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名 教育情報化推進事業							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
県単等	委託	52,520	79,879	96,789	157,701	137,603	137,917		R元年度： 県立学校79校に、1,118台の校務用コンピュータをリース契約(5年)で整備を行った。 R2年度： 県立学校55校に、1,118台の校務用コンピュータをリース契約(5年)で整備を行う予定である。

様式1(主な取組)

活動指標名	校務用コンピュータ1人1台の整備率				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	110.5%	114.3%	113.3%	114.5%	114.5% (H30)	120.6% (H30)	94.9%	137,603	順調	<p>県立学校77校に、更新分の921台に加え、新規に197台(計1,118台)の校務用コンピュータをリース契約(5年)で整備を行った。</p>
活動指標名					R元年度					
実績値										<p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>平成30年度計画値120.6%に対して、実績値114.5%の整備率を達成することができ、進捗状況に関しては順調である。</p> <p>県立学校にこれまで、5,186台の校務用コンピュータを整備することにより、教員の校務の効率化による事務負担が軽減され、児童生徒に向き合う時間の確保につながり、教育の質の改善が図られている。</p>
活動指標名					R元年度					
実績値										
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案								反映状況		
<ul style="list-style-type: none"> 利用者へ調査・ヒヤリング等を行い、現在の校務用コンピュータ整備仕様について足りない部分や無駄な部分を整理し、仕様変更を行う。 各学校へ管理要領等の関係規定を周知すると同時に、利用方法についての注意事項等を作成・配布する。 								<ul style="list-style-type: none"> 仕様変更や単価の精査を行い、各学校における適正な整備台数を把握した上で、計画的・段階的な整備のため、校務用コンピュータ整備方針・整備計画を基に整備を進めた。 各学校へ管理要領等の関係規定を周知すると同時に、利用方法等についての注意事項等の周知を行った。 		



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因

- ・校務用コンピュータ整備方針・整備計画に従い、校務用コンピュータの台数を5,856台まで増やす必要がある。
- ・引き続き自動暗号化ソフトの更新を行う。

外部環境の変化

- ・機器類の調達においては、為替変動などが大きく価格を変動させる要因となっている。
- ・ソフトウェアの調達方法の違い(デバイスライセンス調達と包括ライセンス調達等)により価格に差が出る。
- ・教員の長時間勤務が喫緊の課題となっている中で、校務支援システムの効果的な導入促進等、校務について改善が進められている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・校務用コンピュータ整備方針・整備計画に沿った整備が行われるように、仕様書を見直す(コンピュータの性能、付属の機器数、ソフトウェアの種類、包括ライセンスの導入など)など、入札不調とならないように調整する。
- ・県立学校校務用コンピュータ運用管理要領等、関係規定を利用者に周知するとともに、利用に関する注意喚起を行う。
- ・情報セキュリティの観点からのネットワーク分離等を含めた仕様検討を行う。

4 取組の改善案 (Action)

- ・利用者へ調査・ヒヤリング等を行い、現在の校務用コンピュータ整備仕様について足りない部分や無駄な部分を整理し、仕様変更を行う。
- ・各学校へ管理要領等の関係規定を周知すると同時に、利用方法についての注意事項等を配布する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(3)-ウ	時代に対応する魅力ある学校づくりの推進	施策	教育指導体制の充実及び教育環境基盤の整備
			施策の小項目名	校務の効率化
主な取組	校務の効率化に向けた学校運営体制の改善			
対応する主な課題	多様化・複雑化していく教育環境に対応するためには、優れた教職員の確保や資質向上のほか、教師が子どもたちと向き合える時間を確保していくことが重要である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
校務の効率化を図る負担軽減対策検討委員会を県立学校に設置し、定時退校日やノー部活動日の設定、会議の精選、校内組織のスリム化等、業務の効率化に向けた各学校の実情に応じた取組を推進する。		76校 設置校数				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	教育庁学校人事課 【098-866-2730】					
		負担軽減対策検討委員会を各学校に設置し、業務の効率化に向けた取組を推進				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
								当初予算額	主な財源	
			-	-	-	-	-	-		R元年度： 「沖縄県教職員働き方改革推進プラン」のフォローアップを行い、各学校の取組状況把握と包括的な働き方改革の推進を図った。 R2年度： 「沖縄県教職員働き方改革推進プラン」のフォローアップを継続し、各学校の実情に応じた包括的な働き方改革の推進を図る。

様式1(主な取組)

活動指標名	設置校数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	75校	75校	75校	75校	75校	76校	98.7%	0	順調	「沖縄県教職員働き方改革推進プラン」を策定し、学校の実情に応じた行事・会議の見直しや、定時退勤日・学校閉庁日の設定等の取組を推進した。また、「公立学校の教師の勤務時間の上限に関するガイドライン(H31年文科省策定)を受け、「県立学校の教育職員の勤務時間の上限に関する方針」を策定した。
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
										進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
										推進プランの取組(学校閉庁日及びリフレクシブウィークの設定や勤務時間外の留守番機能付き電話の活用、部活動休養日及び適切な活動時間等の設定等)が進められた。 このことにより、設置校数は計画値76校に対し、実績値は75校となり、進捗は順調といえる。
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 各県立学校に対し実態調査(11月実施)を実施することで、取組の状況を把握し、その結果を沖縄県教職員業務改善推進委員会等にて分析・検証し、次年度の取組の推進に繋げていく。 						<ul style="list-style-type: none"> 各県立学校に実施した実態調査(11月実施)結果を基に、沖縄県教職員業務改善推進委員会等にて分析・検証し、課題がある事項に対する取組内容を、次年度に向けて計画した。 学校における働き方改革の推進と、沖縄県教職員働き方改革推進プランの更なる周知を図るため、教職員向けのリーフレットを作成した。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
<ul style="list-style-type: none">・各学校の実情等相違があるため県全体としての統一的な取組が難しい状況である。・各学校の実効性のある継続的な対応が求められる。	<ul style="list-style-type: none">・教職員自ら業務の見直しを行い、協力体制や校務合理化に努めることが必要である。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・平成30年度に策定した推進プランをもとに、各学校の実情等に合わせた実効性のある業務の効率化の取組を継続させるとともに教職員の「勤務時間を意識した働き方」の浸透を図り、協力体制の整備や校務の合理化を更に推し進めることが必要である。



4 取組の改善案 (Action)

- ・「沖縄県教職員働き方改革推進プラン」について、国(文科省等)の動向を注視し、必要に応じて見直しを行う。
- ・「沖縄県教職員働き方改革推進プラン」の各学校における実施状況についてフォローアップし、全県的な取組の推進を図る。
- ・「県立学校の教育職員の勤務時間の上限に関する方針」を踏まえた取組の推進を図る。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(3)-ウ	時代に対応する魅力ある学校づくりの推進	施策	教育指導体制の充実及び教育環境基盤の整備
			施策の小項目名	公立学校施設整備
主な取組	公立小中学校施設整備事業			
対応する主な課題	本県は、復帰後集中的に学校施設を整備したことにより耐震基準を満たしていない教育施設が多く、加えて、復帰当時の建築資材不足に伴い施設整備に塩分含有量の高い海砂が使用された経緯や、沖縄特有の潮風による塩害や紫外線照射等により、経年劣化の進行が著しいことから、早急に改築・改修等を推進する必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
公立小中学校施設の耐震化を推進するため、設置主体の市町村と連携して旧耐震基準で建設された老朽校舎の解消及び施設環境の向上を図る。		60,800㎡ 改築面積				
		老朽化した小中学校施設の改築促進				
実施主体	県、市町村			100% (年度ごとの事業実施)		
担当部課【連絡先】	教育庁施設課	【098-866-2736】			耐震化計画に基づく改築事業の実施	

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 公立学校施設整備事業							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	R元年度：市町村が交付申請した文部科学省施設整備事業に対し学校施設の改築・改修費等の交付を行った。	
一括交付金(ハード)	補助	4,736,602	4,056,935	3,588,068	3,028,601	2,563,568	2,308,131	一括交付金(ハード)	R2年度：市町村が交付申請した文部科学省施設整備事業に対し学校施設の改築・改修費等の交付を行う。	

様式1(主な取組)

活動指標名	改築面積				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	50,313㎡	39,367㎡	20,401㎡	32,812㎡	32,812㎡ (H30)	60,800㎡	54.0%	2,563,568	概ね順調	公立小中学校施設の耐震化を推進するため、設置主体の市町村と連携して旧耐震基準で建設された老朽校舎の解消及び施設環境の向上を図る。
活動指標名	耐震化計画に基づく事業実施率				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
					100.0% (38棟/38棟)	100%	100.0%			令和元年度は耐震化計画に基づき全ての事業実施したことで達成率は100%で、令和元年度の改築面積は32,812㎡で達成率は54.0%となったため、概ね順調となった。 既存建物を残したまま耐震化する耐震補強事業を実施したことで、耐震化は進んだが、改築面積が計画値に満たなかった。
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、市町村に対し施設整備事業の前倒しを研修会やヒアリング、通知等により働きかけ、学校施設整備に係る所要額をとりまとめ、必要な予算確保や補助単価の引き上げ等について、県関係部局や国に働きかけ、老朽校舎の解消を図る。 予算繰越について、事業主体である市町村に対し、研修会やヒアリング等の中で更なる早期執行や執行体制の強化を促進し、改築事業等の円滑な実施を働きかける。 						<ul style="list-style-type: none"> 公立学校施設整備担当研修会を3回開催し、ヒアリングや通知等により、耐震化の促進や、予算の早期執行、体制強化及び繰越額や不用額の圧縮について働きかけた。また、概算要求額に基づき、国に対し要請活動を行い、市町村要望額の確保を図った。 施設整備担当者研修会を開催し、予算の早期執行と執行体制の強化を働きかけた。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
<ul style="list-style-type: none">・施設整備にかかる事業の前倒しを研修会や通知等により市町村へ働きかけているところだが、市町村教育委員会の財政が厳しく、毎年度の市町村予算の確保が厳しい状況の中で、公立学校施設の改築・改修をどれだけ効率良く事業を行うことができるか等の課題がある。	

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・公立学校施設の老朽校舎の改築に加えて、耐震補強等の改修を図る等、今後の事業実施に際して、事業主体である市町村教育委員会と連携し、積極的に対応する必要がある。
- ・予算繰越について事業主体である市町村教育委員会において、執行体制が厳しい状況にあることから、更なる執行体制の強化が重要となる。



4 取組の改善案 (Action)

- ・引き続き、市町村に対し施設整備事業の前倒しを研修会やヒアリング、通知等により働きかけ、学校施設整備に係る所要額をとりまとめ、必要な予算確保や補助単価の引き上げ等について、県関係部局や国に働きかけ、老朽校舎の解消を図る。
- ・予算繰越について、事業主体である市町村に対し、研修会やヒアリング等の中で更なる早期執行や執行体制の強化を促進し、改築事業等の円滑な実施を働きかける。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(3)-ウ	時代に対応する魅力ある学校づくりの推進	施策	教育指導体制の充実及び教育環境基盤の整備
			施策の小項目名	公立学校施設整備
主な取組	高等学校施設整備事業			
対応する主な課題	本県は、復帰後集中的に学校施設を整備したことにより耐震基準を満たしていない教育施設が多く、加えて、復帰当時の建築資材不足に伴い施設整備に塩分含有量の高い海砂が使用された経緯や、沖縄特有の潮風による塩害や紫外線照射等により、経年劣化の進行が著しいことから、早急に改築・改修等を推進する必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
安全な教育基盤確保のため、老朽化した高等学校施設の改築を推進する。		8,024㎡ 改築面積				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	教育庁施設課		【098-866-2736】			
		老朽化した高等学校施設の改築推進				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	学校建設費						R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
	主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	
一括交付金(ハード)	補助	3,062,406	3,121,297	3,639,816	3,279,319	2,090,566	5,756,556	一括交付金(ハード)	R元年度：老朽化した高等学校施設の改築について、3,876㎡の改築を行った。 R2年度：老朽化した高等学校施設の改築について、計画値8,024㎡を目標に改築を進める。

様式1 (主な取組)

活動指標名					R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
改築面積					実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B	2,090,566	大幅遅れ	安全な教育基盤確保のため、老朽化した高等学校施設3,876㎡の改築を行った。
	9,267㎡	7,964㎡	7,407㎡	6,080㎡	3,876㎡	8,024㎡	48.3%			
活動指標名					R元年度			2,090,566	大幅遅れ	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
改築面積					実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B	2,090,566	大幅遅れ	改築面積は3,876㎡となっており、計画値である8,024㎡に及ばず大幅遅れとなった。要因として、事業の一部に入札不調・不落が発生し、事業全体の進捗に遅れが生じたことや、新增築事業の比重が大きくなったことにより、計画どおりの整備が実施出来なかった。今後も、老朽校舎の改築事業を進めることにより、学校施設の安全性の向上に努めていく。
活動指標名					R元年度			2,090,566	大幅遅れ	改築面積は3,876㎡となっており、計画値である8,024㎡に及ばず大幅遅れとなった。要因として、事業の一部に入札不調・不落が発生し、事業全体の進捗に遅れが生じたことや、新增築事業の比重が大きくなったことにより、計画どおりの整備が実施出来なかった。今後も、老朽校舎の改築事業を進めることにより、学校施設の安全性の向上に努めていく。
改築面積					実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B	2,090,566	大幅遅れ	改築面積は3,876㎡となっており、計画値である8,024㎡に及ばず大幅遅れとなった。要因として、事業の一部に入札不調・不落が発生し、事業全体の進捗に遅れが生じたことや、新增築事業の比重が大きくなったことにより、計画どおりの整備が実施出来なかった。今後も、老朽校舎の改築事業を進めることにより、学校施設の安全性の向上に努めていく。
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 関係機関と連携を密にすることで、課題の早期対応を目指し、事業推進についてより一層の円滑化を図る。 工事の早期発注に向けた入札手続き等に速やかに着手できるよう事務手続きの迅速化を図る。 						<ul style="list-style-type: none"> 関係機関と連携を密にし、事業の進捗状況や今後の予定の確認及び課題に対する認識の共有を行い、事業の早期執行及び円滑化に取り組んだ。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因

・実施事業については、事業の早期執行及び円滑化に取り組んだ。一方で、特別支援学校(那覇みらい支援学校)の新築事業が本格化したことにより、県立高等学校施設の改築事業量が減少した。

外部環境の変化

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・令和2年度については、特別支援学校(那覇みらい支援学校他1校)の整備を実施しつつ、県立高等学校の危険改築事業を新規に実施(開邦高校他1校)するために必要な事業費を確保し、安全な教育基盤の確保に努める。

4 取組の改善案 (Action)

・当面は、老朽化した高等学校施設の改築を、引き続き計画的に進めていくこととするが、将来的には、令和2年度に策定する県立学校施設の長寿命化計画に基づき、延命化のための改修等の手法による教育基盤の整備も進めていく。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(3)-ウ	時代に対応する魅力ある学校づくりの推進	施策	教育指導体制の充実及び教育環境基盤の整備
			施策の小項目名	県立学校塩害防止・長寿命化事業
主な取組	高等学校施設塩害防止・長寿命化事業			
対応する主な課題	本県は、復帰後集中的に学校施設を整備したことにより耐震基準を満たしていない教育施設が多く、加えて、復帰当時の建築資材不足に伴い施設整備に塩分含有量の高い海砂が使用された経緯や、沖縄特有の潮風による塩害や紫外線照射等により、経年劣化の進行が著しいことから、早急に改築・改修等を推進する必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
安全で環境に配慮した教育基盤を整備するため、県立学校施設の塗装改修及び屋根防水改修を計画的に実施することにより、安全な教育基盤の確保並びに施設の長寿命化を図る。		31,600㎡				
		対策面積				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	教育庁施設課	【098-866-2736】				
		高等学校施設の塗装改修・屋根防水改修の実施				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	高等学校施設塩害防止・長寿命化事業						R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	R元年度： 高等学校施設に外壁の塗装改修、屋根の防水工事を実施した。
一括交付金(ソフト)	補助	524,357	465,699	363,208	184,010	464,635	309,655	一括交付金(ソフト)	R2年度： 高等学校施設に外壁の塗装改修、屋根の防水工事を実施する。

様式1(主な取組)

活動指標名	対策面積				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要		
	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B					
実績値	35,858㎡	24,661㎡	20,422㎡	8,519㎡	19,242㎡	31,600㎡	60.9%	464,635	やや遅れ	安全で環境に配慮した教育基盤を整備するため、県立学校施設19,242㎡の塗装改修及び屋根防水改修を実施した。		
活動指標名					R元年度					実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B
実績値												
活動指標名					R元年度			実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B	令和元年度における活動指標の対策面積は、計画値31,600㎡に対し、実績値は19,242㎡で、やや遅れとなっている。遅れている12,358㎡については、優先順位をつけ工事を実施する。令和元年度に工事实施した施設に関しては、常に安全な学校施設等が維持されるとともに、耐用年数を延ばすことができ、長期的なコスト縮減に寄与できた。	
実績値												
(2)これまでの改善案の反映状況												
令和元年度の取組改善案						反映状況						
<ul style="list-style-type: none"> 学校運営に支障をきたさないように、工事の発注時期を前年度中に学校と日程調整を行い、円滑に工事が行える体制を整える。 工事期間の延長が起こりうることを想定して、工事の早期発注に取り組む。 						<ul style="list-style-type: none"> 工事発注の前年度に設計業務委託を実施しているが、設計段階から学校側に工事予定年度の学校行事日程を確認し、学校運営に影響の少ない時期に工事を実施した。 令和元年度の発注した工事(12件)の全てで工期延長があった。工事の早期発注に努めたが、その内2件の工事で繰越手続きをおこなった。 						



様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因

- ・前年度中に学校と発注時期の調整を行ったが、工事期間中には細かな日程調整が必要となる。(騒音が発生する工事や悪天候により工事ができない期間が発生するため)
- ・防水工事は雨天時に施工すると耐用年数前に不良箇所がでる可能性があるため、施工する日程調整が難しい。

外部環境の変化

- ・台風被害などで、建築年数の浅い建物でも雨漏り修繕の要望が学校側から挙げられている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・多数ある学校側からの補修工事の要望に、被害の大きい箇所などから優先順位をつけ適切に工事を実施していく。
- ・工事時期を調整して実施する。(学校行事などと重ならないように、工事時期を配慮する必要がある。)

4 取組の改善案 (Action)

- ・学校運営に支障をきたさないように、工事の発注時期を前年度中に学校と日程調整を行い、円滑に工事が行える体制を整える。
- ・工事期間の延長が起こりうることを想定して、工事の早期発注に取り組む。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(3)-ウ	時代に対応する魅力ある学校づくりの推進	施策	教育指導体制の充実及び教育環境基盤の整備
			施策の小項目名	県立学校塩害防止・長寿命化事業
主な取組	特別支援学校施設塩害防止・長寿命化事業			
対応する主な課題	本県は、復帰後集中的に学校施設を整備したことにより耐震基準を満たしていない教育施設が多く、加えて、復帰当時の建築資材不足に伴い施設整備に塩分含有量の高い海砂が使用された経緯や、沖縄特有の潮風による塩害や紫外線照射等により、経年劣化の進行が著しいことから、早急に改築・改修等を推進する必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
安全で環境に配慮した教育基盤を整備するため、特別支援学校施設の塗装改修及び屋根防水改修を計画的に実施することにより、安全な教育基盤の確保並びに施設の長寿命化を図る。		3,000㎡				
		対策面積				
実施主体	県					特別支援学校施設の塗装改修・屋根防水改修の実施
担当部課【連絡先】	教育庁施設課 【098-866-2736】					

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 特別支援学校施設塩害防止・長寿命化事業							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	R元年度： 特別支援学校施設に外壁の塗装改修、屋根の防水工事を実施した。 R2年度： 特別支援学校施設に外壁の塗装改修、屋根の防水工事を実施する。
							一括交付金(ソフト)	補助	

様式1(主な取組)

活動指標名	対策面積				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	3,455㎡	2,293㎡	2,998㎡	2,521㎡	5,161㎡	3,000㎡	100.0%	85,281	順調	安全で環境に配慮した教育基盤を整備するため、特別支援学校施設5,161㎡の塗装改修及び屋根防水改修を実施した。
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
										進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
										令和元年度における活動指標の対策面積は、計画値3,000㎡に対し、平成30年度の予算要望時の計画どおり5,161㎡の工事を実施した。活動指標を2,161㎡上回り、順調であった。工事実施した施設に関しては、常に安全な学校施設等が維持されるとともに、耐用年数を延ばすことができ、長期的なコスト縮減に寄与できた。
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> ・ 工事期間中の細かな日程調整で工事工程の遅れの期間を見込んだ工事発注計画を立てる。また、計画遂行のために設計精査及び契約手続きの早期着手を行うことで、工事の早期発注に取り組む。 						<ul style="list-style-type: none"> ・ 学校運営に支障をきたさないように、工事の発注時期を前年度中に各学校（一部学校除く）と日程調整を行い、円滑に工事が行える体制を整えた。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因

・前年度中に学校と発注時期の調整を行ったが、工事期間中には細かな日程調整が必要となる。(騒音が発生する工事や悪天候により工事ができない期間が発生するため)

外部環境の変化

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・工事期間中の細かな日程調整で工事工程の遅れが起こりうると予測して、工事の早期発注に取り組む必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・工事期間中の細かな日程調整で工事工程の遅れの期間を見込んだ工事発注計画を立てる。
また、計画遂行のために設計精査及び契約手続きの早期着手を行うことで、工事の早期発注に取り組む。